

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	585,195	流 動 負 債	585,389
現金及び預金	468,038	買掛金	45,169
未収入金	85,959	一年内返済予定長期借入金	378,160
商 品	10,719	未払金	33,681
貯 蔵 品	6,562	未払法人税等	80,048
前払費用	2,335	未払消費税等	10,859
繰延税金資産	11,510	未払費用	14,780
そ の 他	69	前受金	9,235
固 定 資 産	4,017,178	預り金	642
有 形 固 定 資 産	3,936,940	賞与引当金	10,095
建 物	3,726,084	そ の 他	2,715
構 築 物	75,763	固 定 負 債	1,572,171
機 械 装 置	62,014	長期借入金	1,389,150
車 両 及 び 運 搬 具	700	預り保証金	107,386
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	72,378	退職給付引当金	51,951
無 形 固 定 資 産	23,693	役員退職慰労引当金	23,683
電 話 加 入 権	569	負 債 合 計	2,157,561
ソ フ ト ウ ェ ア	23,123	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	56,543	株 主 資 本	2,444,812
投 資 有 価 証 券	22,000	資 本 金	1,125,000
長 期 前 払 費 用	3,313	利 益 剰 余 金	1,319,812
繰 延 税 金 資 産	30,742	利 益 準 備 金	22,133
そ の 他	487	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,297,678
		別 途 積 立 金	300,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	997,678
		純 資 産 合 計	2,444,812
資 産 合 計	4,602,373	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,602,373

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から)
(平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		
売 上 高	744,393	
貸 室 収 入	324,576	
売 店 収 入	59,416	
食 堂 収 入	65,611	
使 用 料 収 入	446,789	
広 告 収 入	49,083	
付 帯 事 業 収 入	114,593	1,804,464
売 上 原 価		543,986
売 上 総 利 益		1,260,478
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		896,036
営 業 利 益		364,442
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	426	
雑 収 入	52,330	52,756
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	72,913	72,913
経 常 利 益		344,285
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,555	9,555
税 引 前 当 期 純 利 益		334,730
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	142,489	
法 人 税 等 調 整 額	3,905	138,584
当 期 純 利 益		196,145

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商 品・・・・・・・・売価還元法による原価法

 貯 蔵 品・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

 有形固定資産・・・・・・・・定額法

 無形固定資産・・・・・・・・定額法

 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

 リース取引の処理方法・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

 消費税等の会計処理・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計処理の変更)

 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の

部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,444,812 千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号)により作成しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建 物 3,005,199 千円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 334,950 千円

長期借入金 1,336,830 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,084,755 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普 通 株 式 112,500 株

(税効果に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

1. 流動資産

賞与引当金 4,082 千円

未払事業税 6,106 千円

その他 1,321 千円

2. 固定資産

退職給付引当金 21,009 千円

役員退職慰労引当金 9,577 千円

その他 155 千円

繰延税金資産合計 42,253 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 66,018 千円

2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 40,304 千円

3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 25,714 千円

(1株あたり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 21,731 円 66 銭

2. 1株当たり当期純利益 1,743 円 51 銭